

イエメン

令和6年8月
出入国在留管理庁

はしがき

当資料は、難民認定申請及び補完的保護対象者認定申請における審査に関連する、中立かつ客観的な出身国情報を公表することを目的としており、トピックやテーマについての網羅的な概要を提供するものではありません。また、特定の国や地域、トピックやテーマに関する当庁の見解を反映したものでもありません。

当資料に掲載している情報は、当資料作成時点（令和6年4月）のものになります。

掲載している日本語訳は、飽くまで当庁による仮訳であり、必要な場合は自身で原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

目次

略史	4
治安情勢について	5
紛争の主体について	8
移動の自由について	19
恣意的逮捕、殺人や強制失踪等の違法行為について	21
フーシ派による強制徴兵について	25

略史

ベルギー難民及び無国籍者弁務官事務所報告より抜粋

1. 一般的な背景

1.1. 略史

2011年にAli Abdullah Saleh大統領が辞任に追い込まれた後、イエメンではいくつかのグループが政権をめぐる争った。この闘争は当初、Salehの正統な後継者として選出されたHadi Mansour政権と、イエメン北東部のシーア派民族組織でフーシ派との間で主に行われた。2015年2月、フーシ派が首都Sanaaを制圧し、HadiがAden、そしてサウジアラビアへの逃亡を余儀なくされたことで、この権力闘争は内戦へと結実した。2015年3月25日、サウジアラビアは9か国からなる国際連合を率いて、フーシ派を標的にイエメンへの軍事介入を開始した。一方、南部では休眠状態にあった独立運動が影響力を増し、2017年に設立された南部暫定評議会（STC）の旗の下、Aden周辺に独自の権力基盤を築いた。これらの紛争は2023年まで激化する。その一方で、他の複数の勢力集団が参入したため、紛争の様相は非常に複雑になっている。

その結果、イエメンでは複数の紛争が絡み合っていた。まず、政治的中心部（Sanaa）と周縁部（フーシ派と南部運動）の対立があった。さらに、北部と南部の間には、1990年のイエメン統一以前からの、これらの地域の異なる国家構造に根ざした古くからの対立がある。また、新旧エリート間の対立もある。Salehとフーシ派が合体したことで、Hadi政権とイスラム主義政党Islahの政権移行計画は頓挫した。さらに、イエメンはサウジアラビアとイランの地域的対立の舞台であり、シーア派とスンニ派の間には、伝統的にイエメンには存在しなかった宗派主義が生まれつつある。また、第三国の支援を受けているかどうかにかかわらず、紛争に関与している地元の勢力がまだ存在している。最後に、テロ組織アルカイダも紛争に関与している。



Map 1- Political map of Yemen⁷.

【ベルギー難民及び無国籍者弁務官事務所報告：イエメン・治安情勢 (2023年11月30日)】

治安情勢について

ベルギー難民及び無国籍者弁務官事務所報告より抜粋

1.2. 最近の出来事

2022年4月2日、フーシ派、Hadi 政権、連合は2か月間の停戦を締結した。この合意では、戦闘の停止に加え、Hodeidah 港への石油タンカーのアクセスと、Sanaa 空港からの週2便のフライトが提供された。さらに停戦により、サウジアラビア空軍による空爆や、フーシ派によるサウジアラビア領内へのドローン攻撃も停止した。

2022年4月7日、Hadi 大統領はAli Mohsen al Ahmar 副大統領を解任し、自身の権限を新たに設立された大統領指導部評議会（PLC）に移譲した。PLCはRasha al-Alimiが議長を務め、反フーシ派の各派代表が参加している。アナリストらは、サウジアラビアとUAEが、無能なHadi氏を傍観させ、反フーシ派の諸派をまとめるためにPLCの結成を提案したとみている。フーシ派は即座にPLCを違法な機関として拒否した。

2022 年 8 月 8 日、Hans Grundberg は、2022 年 6 月の 1 回目の停戦延長に続き、2 回目の停戦延長を 2 か月間行おうと宣言した。前回の停戦により国内避難民（IDP）の数や暴力事件は減少したが、Marib と Taiz では依然として相当数の衝突が起きていた。

2022 年 8 月下旬、STC と他の UAE 支援部隊は、石油資源の豊富な Shabwah 州から Islah 軍を追放した。STC が同州を併合したことで、PLC 内の緊張が高まり、al-Alimi の立場が弱まった。Sanaa 戦略研究センターによると、この件で目を引くのは、サウジアラビアが PLC 内の Islah の抗議に応じなかったことだ。この情報源によると、これはおそらく、サウジアラビアがイエメン南部で UAE が独自の利益を追求することを容認することを示している。

2022 年 9 月下旬、PLC はサウジアラビアから Riyadh に呼び出され、発足以来初めて全体会合が開かれた。PLC 内では、2022 年 9 月から 10 月にかけて、STC 議長の Aydarus al-Zubeidi が、al-Alimi を犠牲にして徐々に主導的な役割を担うようになった。これと PLC 内のいくつかの緊張により、2022 年 10 月までに PLC は政治的に大きく弱体化した。Sanaa 戦略研究センターによると、フーシ派では、その後、フーシ派内の国防省と内務省などの間で緊張が生じることになる。

2022 年 10 月 2 日、2022 年 4 月の停戦は延長されなかった。国連（UN）は以前、停戦の 6 か月延長を推進していたが、現状の延長には関心がないとする双方の追加要求と衝突した。その上、2022 年 10 月にフーシ派が Taiz へのアクセス道路を開通させるといふ 2022 年 4 月の合意はいまだに履行されておらず、フーシ派は公務員の給与支払いについて追加要求をしている。一方、国連と米国は和平交渉に向けた外交協議を忙しく行っているが、交渉の焦点は現在、フーシ派とサウジアラビアとの 2 国間協議に置かれている。

2022 年 10 月下旬から 11 月上旬にかけて、フーシ派は PLC 支配地域の石油輸出インフラに対するドローン攻撃を数回実施した。フーシ派は、そうすることで、外国の石油会社がイエメンの資源を盗むのを防ぎたいと説明しているが、公務員の給与交渉のテコにしたいのかもしれない。この攻撃により、石油輸出はほぼ完全に減少し、PLC に財政的な打撃を与えた。この状況は、この COI FOCUS を執筆している 2023 年 11 月まで続く。

2023 年 4 月、オマーンの仲介でフーシ派とサウジアラビアの間で更なる和平交渉が行われたが、具体的な成果は得られなかった。2023 年 8 月 17 日には、サウジアラビア代表団がオマーンの仲介者と共に Sanaa を訪問し、9 月 14 日には、フーシ派の公式代表団が協議のために初めて Riyadh を訪れた。この協議も実質的な成果は得られなかった。フーシ派が支配する港と Sanaa 空港の全面再開をはじめ、復興費用、石油・ガス収入の分配、公務員の給与、外国軍の撤退などをめぐって、協議は特に難航した。

フーシ派の支配地域では、公務員の給与は 7 年間支払われておらず、それが今、社会不安を引き起こしているようだ。フーシ派にとっては、それが限界点なのだ。サウジア

ラビアは、イエメンの油田やガス田の収入から給与を支払うことを提案していると言われているが、これらの収入はイエメン南部のものだと考える STC と衝突している。

一方、連合陣営内では、サウジアラビアと UAE の間に根底にある緊張関係によって結束が損なわれている。この点で、al-Alimi 率いるサウジアラビア支配の PLC は、2023 年 6 月以降、al-Mahra と Hadramawt の南部地域で自らの影響力を積極的に強化することで、al-Zubeidi 率いる UAE 支援の STC の力を抑えようとしている。前期、STC は旧南イエメンの後継者として自らを位置づけるため、Hadramawt での影響力強化を図った。Islah も既に追加部隊を派遣してこれに対応していた。さらに、Hadramawt、Shabwah、Marib の代表は経済自治を推進しているが、石油が豊富な地域は収入にとって重要であるため、他の PLC 加盟国からも抵抗を受けている。特に Hadramawt 州では、複数の政党が将来のイエメンにおける同州の独立した役割を求める動きを強めている。

2022 年 10 月の正式な停戦終了後、この COI FOCUS を書いている時点まで、停戦は実際にはほぼ維持され、紛争当事者は暴力の拡大を控えていた。2023 年 9 月の Riyadh 会談後、フーシ派はイエメン中部で数回の攻撃を行い、9 月 25 日にはサウジアラビア国境でバーレーン兵 4 人がドローン攻撃で死亡した。こうした行動はある程度緊張を高めるが、ICG のアナリスト、Ahmed Nagi によれば、サウジアラビアもフーシ派も、再び暴力がエスカレートすることは避けたいと考えている。とはいえ、フーシ派も他のイエメン人勢力も、ここ 1 年半の間にしっかりと勧誘と再武装を行っている。例えば、フーシ派は Marib での軍事的地位を強化している。

**【ベルギー難民及び無国籍者弁務官事務所報告：イエメン・治安情勢
(2023 年 11 月 30 日)】**

フィンランド移民局より抜粋

まとめ

(前略) イエメンにおける国連仲介の停戦は 2022 年 10 月 2 日に終了し、それ以来延長されていない。停戦の様々な点が遵守されたことで、敵対行為や暴力による民間人の犠牲者は顕著に減少した。主要な州と首都 Sanaa は反政府勢力フーシ派に支配されている。国際的に認められたイエメン政府は現在、南部の港湾都市 Aden に拠点を置いている。政府軍とフーシ派の間の戦線に大きな変化はなかった。2023 年の時点でも、イエメンでは特に政府軍とフーシ派軍の両方が存在する州で数千件の治安事件が発生していた。イエメンの治安状況は、フーシ派による国際船舶や米国主導連合の船舶に対する空爆、フーシ派の陣地に対する反撃などにより、ここ数週間で悪化している。この攻撃は、フーシ派の行動により拡大の危険にさらされているイスラエル・パレスチナ紛争に関連している。イエメンの人道状況は非常に困難である。イエメンは水不足に最も苦しんでいる国の一つである。人口の半数以上が、飲料、調理、衛生に使用

するのに十分なきれいな水を持っていない。イエメン紛争当事国は国際人道法と人権を侵害し続けている。

【フィンランド移民局：2024年2月のイエメンの治安状況（2024年2月20日）】

ACLED より抜粋

一方的な道路開通は、重要ルートよりも敵対関係を再開させる可能性が高い

広範な紛争では非公式停戦がまだ維持されており、国連主導の和平交渉は紅海での紛争激化によって停滞しているため、イエメンの各当事者は地元の支持を高める手段として、インフラプロジェクトや財政支出を含むラマダンに向けた一方的な取組を発表した。こうした一方的な提案の中には、前線の両側にある幹線道路の再開通も含まれている。しかし、この一方的な動きは、重要なルートを開通させることに失敗しただけでなく、場合によっては紛争当事者間の潜在的な火種となっている。

再開が提案された道路の一部では武力衝突が増え、死者が増え、戦闘が続いている。話し合いや調停がない以上、一方的な発表が和平プロセスの有意義な進展につながる可能性は低く、かえって更なる事件を誘発しかねない。

【ACLED：イエメン情勢最新情報（2024年3月）】

紛争の主体について

ベルギー難民及び無国籍者弁務官事務所報告より抜粋

2. 暴力の主体

紛争に参加しているグループはしばしば親政府派や親フーシ派として紹介されるが、現実はその以上に複雑であることを先に指摘しておく。Chatham House や国連安全保障理事会の専門家パネルによれば、イエメン人の多くは政府もフーシ派も支持しておらず、独自のアイデンティティ、イデオロギー、懸念、政治目的を持つ小さなグループのメンバーであるという。Carnegie は、紛争に関与する様々な勢力派閥を指して「ハイブリッド主権」という言葉を用いている。そのほとんどは紛争が長期化するにつれて変容し、同盟関係が変化したものもある。

The Center for Applied Research in Partnership with the Orient (CARPO) は、イエメンでは政府が武力行使を独占していたことはなく、この点では国家と非国家主体との境界線は常に曖昧であったと記している。例えば、部族組織は国防の中で明確な役割を担っていた。しかし、フーシ派による政権奪取後、イエメン全土で国家と非国家主体の区別は完全になくなった。イエメンにおける安全保障の主体の状況は、政府に加えて他の主体が安全保障の主体を動かしている地域、非国家主体が国家機関を引き継いで

いる地域（一部には認められているが、他には認められていない）、非公式主体が公式化し、政府に忠誠を誓っているかどうか分からない地域、国家主体が認められていない地域など、非常に異質である。

欧州連合安全保障研究所（EUISS）は、2020 年のイエメン紛争を総括して、次のように述べている。「単純な二元的な戦争というよりは、複数の国家、ハイブリッド、非国家主体、外国の国家権力が積極的な役割を果たす、様々な層の紛争がこの状況の特徴づけている」。

2.1. フーシ派

フーシ派は、9 世紀に Yahya al-Hadi al-Haqq 師によってイエメンで創設されたイスラム教シーア派の一派であるザイード派を起源とする。9 世紀から 1962 年まで、ザイード派のイマムの指導下にあったザイード派のエリートが、Saada 市を中心とするイエメン北部を支配し、宗教的権力と世俗的権力の両方を握っていた。1962 年に共和制革命が起こり、イマムが退けられ世俗的権威が確立された。1980 年代からは、Badraddin al-Houthi を中心とするザイード運動が台頭し、2004 年から 2010 年にかけて、当時の Saleh 大統領を相手に 6 度にわたるいわゆる Saada 戦争を戦った。2011 年以降、Abdulmalik al-Houthi はアル・フーシ運動の指導者となっているが、公式の役職には就いていない。2011 年現在、フーシ派は自らを Ansar Allah（神の党派）とも称している。

2012 年から 2014 年にかけて、フーシ派はいくつかの軍事行動によって Saada 県全域と Amran 県の一部を制圧し、2014 年 9 月には首都 Sanaa を占領した。2015 年 2 月 6 日、フーシ派と Saleh は議会を解散し、Muhammad al-Houthi を最高革命評議会（SRC）議長に任命し、実質的にフーシ派支配地域の統治を行っている。2015 年 8 月には、最高政治評議会（SPC）も設立された。2017 年現在、フーシ派はイエメンの人口の約 70% が居住するイエメン北部を完全に掌握している。

2021 年までに、フーシ派は約 20 万人の兵力を保有することになる。ACLED によると、これらの部隊は異質な集団で構成されている。一方には正規軍があるが、それに加えて特殊部隊、フーシ派の幹部が指揮する武装民兵、部族指導者が指揮する軍事組織がある。原則的には、それらは全てフーシ派の目的に忠実でなければならないが、現地の指揮官には何らかの自治権があることが多い。

調査組織 Assessment Capacities Project (ACAPS) は、アル・フーシ運動と Ansar Allah という呼称は実際には同じ意味で使われているが、実際には Ansar Allah はより広範なアル・フーシ運動の一部であると書いている。Ansar Allah は、フーシ派の政治的、文化的、宗教的目的を推進することを目的としている。Fadhli Abu Talib をトップとし、政治部、対外関係部、保健部、教育部、メディア部、社会事業部などいくつかの下部組織を持っている。アル・フーシ運動について言及する場合、それは必ずしも Ansar Allah のメンバーではない、より広範な活動家を指す。フーシ派の創始者である

Badruddin は 4 回結婚し、他の部族との結婚や子供たち（14 人の息子、7 人の娘）との結婚を通じて、運動の基盤を築いた。ACAPS によれば、2004 年から 2010 年の戦争で共に戦った the first hour の支持者たちは、フーシ派運動の第 2 のインナーサークルを形成している。イエメンの調査会社 Abaad は 2023 年に、これらの主要人物の一部は現在の戦争で死亡したが、他の人たちは故郷の地域に戻り、そこで裕福となったと書いている。

Abaad は、フーシ派の正確な意思決定構造がどのように構成されているかは分かっていないとしながらも、権力と収入をめぐる互いに競争する 2 つの主要な権力グループを区別している。最初のグループの中では、Ahmed Hamid (Abu Mahfouz) が中心人物である。彼は公式には最高政治評議会議長 Mahdi al-Mashat 事務所の所長だが、その影響力はその地位をはるかに超えていると言われている。彼は多数のフーシ派の行政機関を強力に支配している。第二のグループは、Muhammad Ali al-Houthi (Abu Ahmed) をその実力者としている。彼はアル・フーシー族のメンバーと強い結びつきを持ち、多くの歳入を生み出す政府機関を支配している。

一方、ACAPS は指導部構造について異なる分類を行っている。彼らの評価によれば、フーシ派の政治指導部は、異なる利害を持つ 4 つの「部門」を中心に組織されている。

- ・軍事部門：軍事情報機関のトップである Abdullah Abu Ali al-Hakim が率いる
- ・部族部門：伝統的な宗教エリートに属さない北部部族の忠実なメンバーで構成される。彼らの影響力は 2020 年までに低下しているだろう
- ・イデオロギー部門：Abdulkarim al-Houthi 内相が率いる
- ・政治部門は Ansar Allah とほぼ重なり、SPC の現トップである Mahdi al-Mashat が代表を務める

Sanaa 戦略研究センターと al-Monitor は、2018 年以降、フーシ派が支配する地域では、教育や公共生活において、独自のイスラム教を押し付ける傾向が強まっていると書いている。これにより、イスラム教内の異なる潮流間の緊張が高まっている。その過程で、反体制派の声に対する弾圧も強まっている。

ACLED によれば、フーシ派の組織内でも内紛が起きている。これは主に、北部からやってきた民兵指導者と、フーシ派の盟主となった地元の指導者、いわゆる mutahawwithin との間で起きている。ここでは、前者が地元の mutahawwithin の権威に取って代わる。このような紛争は両者の武力衝突に発展する可能性があり、ACLED は 2019 年に約 31 件、2020 年に約 40 件の武力衝突が発生したと報告している。

2023 年には、フーシ派陣営内の緊張が高まると観測されている。一方では、公務員の給与が 7 年間支払われていないため、国民の一部が絶望的な貧困に陥っている。これに対する抗議行動は 2023 年に活発化し、議会の一般人民会議派や労働組合の会長たちからの支持を得ている。フーシ派はこうした抗議行動を残忍に弾圧している。加えて、社会的不平等の拡大が不満につながっている。フーシ派のエリートは戦時中にかなり豊か

になったが、国民の大部分は経済的に苦しんでいる。住民もフーシ派の中堅幹部も、この状況への理解はますます薄れている。

ICG は 2020 年に、イランとフーシ派の結びつきの強さは推測の域を出ず、その程度を推し量るのは難しいと書いている。米国とサウジアラビアは、フーシ派はイランの操り人形であり、イランが政治的・軍事的に支援していると主張している。イランはこれを否定し、和平計画に賛成しているという。フーシ派自身は、イランから大きな支援は受けておらず、ザイード派はシーア派の運動ではあるが、イランのシーア派とはイデオロギー的に距離があると述べている。Sanaa 戦略研究センターによると、イランは 2015 年までフーシ派に政治的支援と一部の武器供給を行っていたが、紛争の過程でこの関係はますます緊密になっている。2019 年、フーシ派はテヘランに大使を派遣し、2020 年 10 月にはイランが Sanaa に大使を派遣した。

2.2. イエメン政府

2.2.1. 一般

2022 年 4 月まで、Hadi 大統領はイエメン政府の正式なトップであった。2014 年に Hadi 大統領がフーシ派によって外部に働きかけられてからは、主にサウジアラビア主導の連合によって支援されていた。Hadi 自身は 2015 年以降、ほとんど Riyadh に滞在していた。イエメンの専門家 Peter Salisbury によれば、2021 年までには既に、反フーシ派の間では、Hadi の立場は維持できないという大方のコンセンサスが得られていたという。彼はもはや、反フーシ派を構成する様々な派閥に対する統制力も影響力もほとんど持っていなかった。このため、Hadi は 2022 年 4 月 7 日に 8 人で構成される PLC に権力を譲ることになった。サウジアラビアと UAE が Hadi にこの措置を取らせたと広く信じられている。PLC は Rasha al-Alimi が議長を務め、反フーシ派陣営の各派閥の代表が北部と南部の代表に均等に分かれている。メンバーは、Marib の Sultan al-Aradah 知事、STC の Aydarus al-Zubeidi 議長、国民抵抗軍の Tareq Saleh 指導者、前大統領の Abdullah al-alimi 参謀長、Hadramawt の Faraj al-Bahsani 知事、巨人旅団の Abdelrahman al-Muharrami 司令官、Othman al-Mujali 議員である。2022 年 4 月 19 日、PLC は Aden へ向かい、そこで宣誓した。フーシ派は PLC を違法な機関として拒否した。

アナリストによると、サウジアラビアと UAE は PLC を設立することで、反フーシ派内の相互対立を解消したかったという。これは政治的にも軍事的にもである。しかし、2022 年 9 月下旬、アナリストたちは、PLC 内には多くの不和があり、PLC はむしろ勢力争いの場になっていると指摘している。また、PLC の影響力もしばしば限定的なものに見える。これは 2023 年になっても続いており、例えば、STC の代表は南部の独立を推し進める一方、Islah の代表は統一イエメンを支持している。加えて、PLC はフーシ派とサウジアラビアとの直接和平交渉にも関与しておらず、これが PLC の権威をさらに弱めている。PLC は更に、政治的にも財政的にもサウジアラビアに完全に依存している。2023 年 4 月、PLC はフーシ派との直接交渉を通じて囚人交換に合意した。

2.2.2. 陸軍部隊

イエメン政府の軍事力は限られており、主に連合軍に依存している。分析ニュースサービス Fanack によれば、イエメン政府は公式にはイエメン領土の 70% を支配しているが、実際には、イエメン政府支配地域を直接的又は間接的に支配しているサウジアラビアと UAE からの支援によってのみ支配が可能である。この支援がなければ、イエメン政府の権限はほとんどない。

Hadi 政権下、反フーシ派の軍事部隊は Hadi の権威を認める部隊と認めない部隊に大別される。Hadi を承認した部隊は主に Marib、Taiz、北 Shabwah に存在し、一般に Islah 部隊と呼ばれていた。しかし、紛争の過程で、これらの部隊の勢力は STC の軍事組織や UAE の支援を受けた部隊を支持して低下し、Hadi の影響力は制限された。このことは、2021 年 9 月に北イエメンでフーシ派が軍事的に躍進し、Marib をほぼ包囲することができたことからわかる。政府軍が完全に崩壊し、石油資源の豊富な Marib 州がフーシ派に占領されるのを防げたのは、UAE の支援を受けた部隊の介入だけだった。

そのため、イエメン政府のために戦うイエメン人勢力の一部は、しばしば独自の意図を持つ他の主体と結びついている。イエメン南部の事実上の独立を目指す STC がその例で、政府軍との武力紛争に発展することもある。

国際戦略研究所 (IISS) によると、イエメン軍自体は 2021 年までに約 4 万人になるという。この兵力はイエメン軍だけでなく、イエメン南部と東部の武装民兵数名で構成されている。

2022 年 11 月、サウジアラビアは、PLC のトップである al-Alimi の直接指揮下にある新軍部隊「ネイションズ・シールド・フォース」の創設に資金を提供した。この部隊は主に Lahj の al-Subahai 族から構成され、Salafist の野戦司令官 Bashir al-Madrabi の作戦指揮下にある。この部隊には、別の軍事グループである al-Yemen al-Saeed 旅団のいくつかの部隊が含まれている。2022 年 11 月、同部隊は Aden へ部隊を派遣し、STC との緊張を招いた。2023 年 2 月、ネイションズ・シールド・フォースは主に al-Dhala、Abyan、Lahj に駐留しており、さらなる拠点が計画されていると伝えられた。例えば、2023 年 5 月には、Hadramawt に部隊を展開し、サウジアラビアとの唯一の活発な国境ポストである al-Waida 国境地点も掌握した。2023 年初頭までに、この部隊は約 16,000 から 20,000 の兵力を数えた。

2.3. 統合軍

統合軍は、共和国防衛隊、巨人旅団、Tihama・レジスタンスの 3 つの部隊から構成されている。3 つとも Hodeidah 地域で活動しており、フーシ派と戦っている。UAE の支援を受けている。実際には、3 つの部隊はそれぞれ独立して活動している。2019 年、共和国軍の司令官である Tareq Saleh は、他の 2 つの部隊を自分の指揮下に入れようと試みたが、成功しなかった。

2.3.1. 共和国防衛隊

2012 年、Hadi 大統領は、Saleh の息子 Ahmed Ali が指揮し、Saleh の甥 Tareq Saleh が最大部隊である第 3 旅団を率いていた Saleh の共和国防衛隊を解散させた。Tareq Saleh は 2012 年 4 月の Hadi 大統領就任直後に解任されたが、なんとか軍事的役割を果たし続け、共和国軍の一部を指揮下に置いていた。さらに、Middle East Eye によれば、Tareq Saleh は、殺害された叔父 Saleh の政党である総合人民会議（GPC）の有力者であり、そこから一定の権力基盤を築くこともできたという。

Tareq Saleh は、Hadi による解任後しばらくの間はフーシ派の盟主だったが、2017 年に叔父が死去した後に陣営を転換した。2018 年、Tareq Saleh は UAE の支援を受け、Mokha で武装部隊「共和国防衛隊」を創設した。その部隊の一部は、Ali Saleh の死後、フーシ派陣営から離脱した旧イエメン軍の陸軍部隊で構成されていた。これらの部隊を率いて、彼は巨人旅団と Tihama・レジスタンスとともに、フーシ派を追い出すために東海岸の都市 Hodeidah に向かって進軍した。しかし、2018 年末のストックホルム合意によって、Tareq Saleh の行軍は中断された。一方、Tareq Saleh はしかし、Hodeidah 以南のイエメン東海岸を掌握していた。

共和国防衛隊は 10 個旅団からなり、その 3 分の 1 は Saleh 元大統領の陸軍部隊のメンバーである。Sadiq Dowayd 准将が副司令官と言われている。

2019 年 7 月に UAE がイエメンからの撤退を発表すると、Tareq Saleh は自身の部隊を集結して巨大旅団や Tihama・レジスタンスと同盟を結び、統合軍を結成した。これによって Hadi 政権の権威は失墜し、Tareq Saleh はその権威を認めていない。2021 年、Saleh は UAE の支援と資金提供を受け、紅海沿岸の反フーシ軍を率いている。

同軍は 4 万人の兵力を数えるという。Al-Masdar はその数を 32,000 人と見積もっており、戦車や大砲などの重火器を保有していると書いている。

2.3.2. 巨人旅団

2016 年から 2019 年にかけて設立された巨人旅団は、主にイエメンの西海岸で活動していたが、例えば 2020 年から 2021 年にかけての Marib におけるフーシ派の攻勢を阻止する上でも重要な役割を果たした。2022 年 8 月には、Shabwa 州からの Islah 部隊の追放に参加し、PLC の困難な立場とメンバー間の内部抗争を明示した。彼らは連合軍で最も強力な軍事部隊の一つである。al-Masdar によると、彼らは主に Lahj、al-Dhale、Abyan、Hodeidah の各州で採用された約 22,000 人の部隊である。大半は Salafist で、PLC のメンバーである Salafist 軍司令官 Abdelrahman al-Muharrami (Abou Zaraa) が率いている。2021 年には Ali Salem al-Jasni 准将が旅団の軍事指揮を執っていた。2023 年 8 月 13 日、彼らは Maeen Saaed 首相が座る Aden の大統領官邸を襲撃した。おそらく、追加資金を要求するために Saaed に圧力をかけたかったのだろう。Abou Zaeed はこれを否定しているが、この行動が一般的な非難を浴びたことによるプレッシャーもあった。

2.3.1. Tihama・レジスタンス

Tihama・レジスタンスは、al-Masdar によれば、それぞれ約 7000 人の部隊を擁する 4 つの旅団で構成されている。ほぼ全員が Hodeidah で現地採用され、Tareq Saleh は彼らを自分の直接の権限下に置こうとしている。彼らは 2014 年、フーシ派の Hodeidah 侵攻に対する反動として、もともとは平和的だった Tihama 運動から生まれた。この運動はもともと、自分たちの地域の政治的・経済的解放を目指しており、反 Saleh 派であった。したがって、Tihama・レジスタンスは Tareq Saleh の共和国防衛隊と対立している。

2.4. Islah

Islah はムスリム同胞団に根ざしたスンニ派の政党で、イスラム主義者と部族指導者の有力な連合体であり、イエメン政府を支持しているが、主にフーシ派と対立している。Islah の立場は必ずしも一筋縄ではいかない。その証拠に、Islah はイエメン北部で武器を供給するサウジアラビアに支援されているが、同時に UAE はムスリム同胞団にルーツを持つ Islah に反発している。UAE は既に Islah に対して暴力的な行動を展開し、反 Islah 派を支援している。

2011 年から 2015 年にかけて、Islah はイエメンの主要政党の一つとして暗黙のうちに機能していた。Sanaa 戦略研究センターによると、Islah はその役割を必ずしも認めていなかった。同党は、その強力な組織のおかげもあるが、Hadi 大統領や Ali al-Mohsen 副大統領との直接的な結びつきのおかげでもあった。しかし近年、Islah はますます圧力を受けている。まず、al-Jawf、al-Baydan、Marib の各州でフーシ派に劣勢を強いられたことだ。2022 年 4 月に Hadi と al-Mohsen が辞任したことで Islah の立場はさらに弱体化し、2022 年 8 月には再び、石油資源の豊富な Shabwa 州から STC をはじめとする UAE の支援を受けた民兵によって Islah が追い出された。これにより Islah は現在、伝統的な中核地域である Marib と、Taiz の武装部隊を支配するのみとなっている。しかし Marib では、南部と東部では UAE が支援する部隊から、西部と北部ではフーシ派から圧力を受けている。また、Islah は PLC の代表であり、現在の状況は PLC 内の内紛につながる可能性があるため、政治的な意味合いもある。

Taiz 市と Taiz 県では、2015 年以降、いわゆる Taiz 軍事的枢軸が結成され、フーシ派から地域を防衛する複数の軍事ユニットが統合された。名目上、この枢軸は政治的に中立だったが、2019 年以降、この枢軸は Islah の地方支部の完全な支配下に入った。枢軸は Tareq Saleh 軍と敵対しており、彼らは Tareq Saleh 軍を UAE の手先とみなしており、UAE は反 Islah である。

2.5. 南部暫定評議会

2017 年 4 月 4 日、南部暫定評議会 (STC) が Aden で設立された。Aydarus al-Zubeidi と bin Breik が主導し、UAE が支援した。STC は、2000 年代からイエメンの南部住民の平等な権利を主張してきた様々なグループに根ざしており、その中で独立を求める声も出てきた。

2019 年 8 月、Aden で STC と Hadi 政権との間で戦闘が発生し、STC が Aden 市と Abyan

州の半分を掌握した。サウジアラビアはその後、STC と Hadi 政権との交渉をセットアップし、2019 年 11 月 5 日の Riyadh 合意に至った。この合意によって STC は Hadi 政権に居場所を与えられ、STC 軍は Hadi 政権の指揮下に置かれた。しかし、Riyadh 合意の履行は暗礁に乗り上げたままであり、2020 年 2 月から 4 月にかけて、Abyan と Aden 近郊で両陣営による軍事増強が行われた。

2020 年 4 月 25 日、STC は Hadi 政権を犠牲にして南部地域の自治を宣言した。南部州の複数の知事は STC によるこの宣言を拒否しており、STC による統治は当初、Aden 州、Lahij 州、al-Dhaleh 州、Abyan 州の一部で有効であった。Doha 研究所によると、UAE はこの点で STC を支援している。ICG は、Hadi 政権が STC に対して即座に軍事攻撃を開始したが、失敗に終わったと述べている。

2020 年 6 月 19 日、Socotra 島には 1,000 人ほどのサウジアラビア軍人が駐留していたにもかかわらず、STC 軍は Socotra 島のいくつかの軍事キャンプと警察署を占拠し、島の支配権を獲得した。

2020 年 12 月、STC と Hadi 陣営の共同政権が発足し、Aden を拠点とし、メンバーの 5 分の 1 が STC の出身者である。STC は内務と国防を重要な任務としている。アナリストによると、この政府内にはすぐに緊張が走ったという。

2022 年 4 月に Hadi 大統領が辞任して以来、al-Zubeidi は Abyan 州で Hadi に忠誠を誓っていたいくつかの武装組織を STC に離反させることに成功し、影響力を強めた。とりわけ、南部の非武装の政治グループの中には、ある程度の影響力を維持するために STC との和解を求めるものも出てきた。STC は 2022 年 8 月に Shabwa 州を占領し、地上と PLC 内の両方でその地位をさらに強化した。

2017 年 5 月以降、STC は軍事部門としてセキュリティ・ベルト部隊に頼っている。セキュリティ・ベルト部隊は 2016 年 5 月に Aden で軍事部隊として設立され、司令官の大部分は al-Dhaleh 州と Lahji 州の出身で、Yafi 族に属している。彼らは 2019 年までアラブ首長国連邦 (UAE) から資金提供を受けていたが、Riyadh 協定に基づきサウジアラビアがその支払いを引き継いだ。しかし、中東研究所によれば、サウジアラビアは STC を弱体化させることを目的として、不規則な支払いをしているという。

2.6. サウジアラビア主導の連合

2015 年 3 月 25 日、サウジアラビアはアラブ諸国を中心とする 9 か国連合で、当時の Hadi 政権の同意を得て、フーシ派に対する軍事作戦を開始した。この作戦は「決戦の嵐」作戦と名付けられ、以下の国々が連合への支援を表明した。バーレーン、クウェート、カタール、UAE、エジプト、ヨルダン、モロッコ、スーダンである。しかし、エジプトとヨルダンはごく限られた範囲でのみ連合に参加し、2017 年にカタールは連合から追放され、2020 年までにモロッコとスーダンも連合から離脱した。

2019 年 6 月、UAE は脱退を宣言した。UAE は実際に自国の軍隊の一部を撤退させたが、南部のいくつかの自国軍隊基地や、訓練と資金提供を続ける民兵組織を通じて、2023 年

まで紛争の主要な主体であり続けている。

Human Rights Watch (HRW) の報告によると、イエメンの Hadi 大統領の要請で連合軍のメンバーが軍事作戦を開始した。Konrad Adenauer 財団は 2019 年、サウジと UAE は Hadi 政権が崩壊し、フーシ派がイエメン全土を掌握するのを阻止したかったと書いている。サウジも UAE もフーシ派のイデオロギーやイランとの関係を敵視している。そのため、自国の戦略的利益を守るためには、フーシ派の進出を阻止する必要があると考えたのだ。ICG によれば、2016 年、連合内ではサウジアラビアと UAE がイエメンでの行動範囲を分担している。ここでは、UAE が南部と紅海沿岸での活動を統括し、サウジアラビアがイエメン北部での活動を統括している。しかし、2022 年から 2023 年にかけて、サウジアラビアと UAE の間で緊張が高まり、それぞれが相手の影響力を抑えようとしているとアナリストは指摘する。

サウジアラビアの軍事介入が始まった当初から、サウジアラビア空軍はイエメンのフーシ派の標的を何度も空爆した。2022 年 4 月の停戦以降、サウジはこうした爆撃を停止している。さらに、サウジはイエメン北部（主に Marib 周辺）と南部の部族をフーシ派に動員するための資金を提供し、国防軍などの PLC 軍部隊を維持している。UAE も 2015 年 9 月以降、いくつかの地元民兵に資金を提供している。

2020 年 6 月、複数のイエメン・アナリストが独立系メディア「The Medialine」に、サウジアラビアはイエメン紛争からの撤退の道を模索しているときき込んでいる。多くのアナリストによれば、サウジアラビアが面目を失わずに撤退することはほぼ不可能であり、これは皇太子の Mohammed bin Salman にも当てはまる。サウジアラビアがフーシ派と直接行った和平交渉や、2023 年 4 月のサウジアラビア交渉団による Sanaa 訪問は、サウジアラビアがまだ出口を探していることを示している。

前述のように、UAE は 2019 年 6 月にイエメンからの部隊の段階的撤退を開始した。2019 年 10 月までに Aden から完全に撤退したが、2023 年までには Hadramawt などに軍事基地を置き、自国の軍事プレゼンスを維持している。その際、UAE はイエメンに限られた数の軍隊を駐留させる意向を表明している。公式には対テロ対策のためだが、実際には経済的利益を守るためでもある。UAE は、限定的な自国軍の駐留に加え、多数のイエメン現地の武装組織に構造的に資金を提供し、支援することで、サウジアラビアに次いで連合軍で 2 番目に大きな存在であり続けている。

UAE が支援している主な準軍事組織は、Aden のセキュリティ・ベルト部隊、後方支援部隊、Shabwa の Shabwami 精鋭部隊、Hadramawt の Hadrami 精鋭部隊、Taiz の Abu al-Abbas 旅団、西海岸の巨人旅団、Tareq Saleh の共和国衛兵隊である。2021 年までに、UAE は推定 9 万人の部隊に資金を提供し、al-Masdar によれば、Mukalla、Aden、Balhaf、Mokha にある司令部から指揮も執っている。「2.5. 南部暫定評議会」で説明したように、UAE は 2017 年に設立された STC への主要な融資先でもある。前述のセキュリティ・ベルト部隊と後方支援部隊は STC と非常に密接な関係にあるが、指揮官にはある程度の自

治権もある。

UAE は連合国の一員であり、フーシ派を撃退しイエメン政府を再建するために公式に紛争に参加しているが、実際にはしばしば独自のアジェンダに従っている。例えば、UAE がテロ組織とみなしているムスリム同胞団の地方支部である Islah 党に対しては、既に何度か行動を起こしている。加えて、UAE はイエメン政府に対して公然と南部の独立を主張する STC を支援しており、UAE はイエメン政府とは別に独自の路線を追求する Tareq Saleh に資金を提供している。

2.7. 部族民兵

部族民兵はイエメンの政治力の一因であるが、一つの紛争当事者に結びつけることはできない。メリーランド大学の Charles Schmitz によれば、部族民兵は内外の対立関係によって断片化され、形成されている。彼らは統一されたブロックを形成しているわけではなく、数多くの小規模な地域紛争によって分裂している。中東研究所の Schmitz と Nadwar al-Dawsari は、部族集団は主として、それぞれの地域内の利益と勢力均衡を追求しているとしている。彼らにとって、地理的に近いグループとのパワーバランスは特に重要である。国家主体が彼らに働きかける場合、彼らに関心を持つのは政党の理念などではなく、国家主体が利用できる資源と、それが地域のパワーバランスにとってどのような意味を持つかであることが多い。

Schmitz はまた、異なる部族集団の境界が必ずしも明確でないことも指摘している。また、特定の部族集団に属することが、必ずしもその人の出自から自動的に導かれるわけではなく、個人的な忠誠心の表明である場合もある。

Al-Dawsari は、部族集団はどちらかといえば平等主義的で、階層構造になっていないことが多いと指摘する。この場合、部族指導者はその部族集団に対して絶対的な権限を持っているわけではない。部族指導者は集団であっても、集団の利益を損なわない限り、特定の選択を強制することはできない。例えば、al-Jawf の al-Shajan 部族のメンバーの多くはイエメン政府側で戦うが、部族指導者の Abdulsalam Shaiat はフーシ派を支持している。しかし、部族の地理的範囲内では、部族員はまず部族に忠誠を誓い、個人の選択は二の次にする義務がある。これは部族が内紛の影響を受けないようにするためである。

Shmitz によれば、イエメンの中央国家行政が崩壊して以来、部族集団の役割はより重要になっている。イエメンに関する国連専門家パネルも 2019 年、彼らの報告によれば、部族システムは援助の分配と割り当てにおいて重要な役割を果たしているとしている。特に遠隔地では、援助機関自体が存在せず、フォローアップもできず、遠くから活動することになる。

イエメンの周辺部では、治安が地元の民兵に委ねられる傾向も見られた。こうした民衆委員会は、様々な政治勢力（Islah、Salafist、Sunni）で構成されていた。しかも、メンバーは政治的に決定されることが多かった。例えば、Abyan 州知事は主に彼を支持

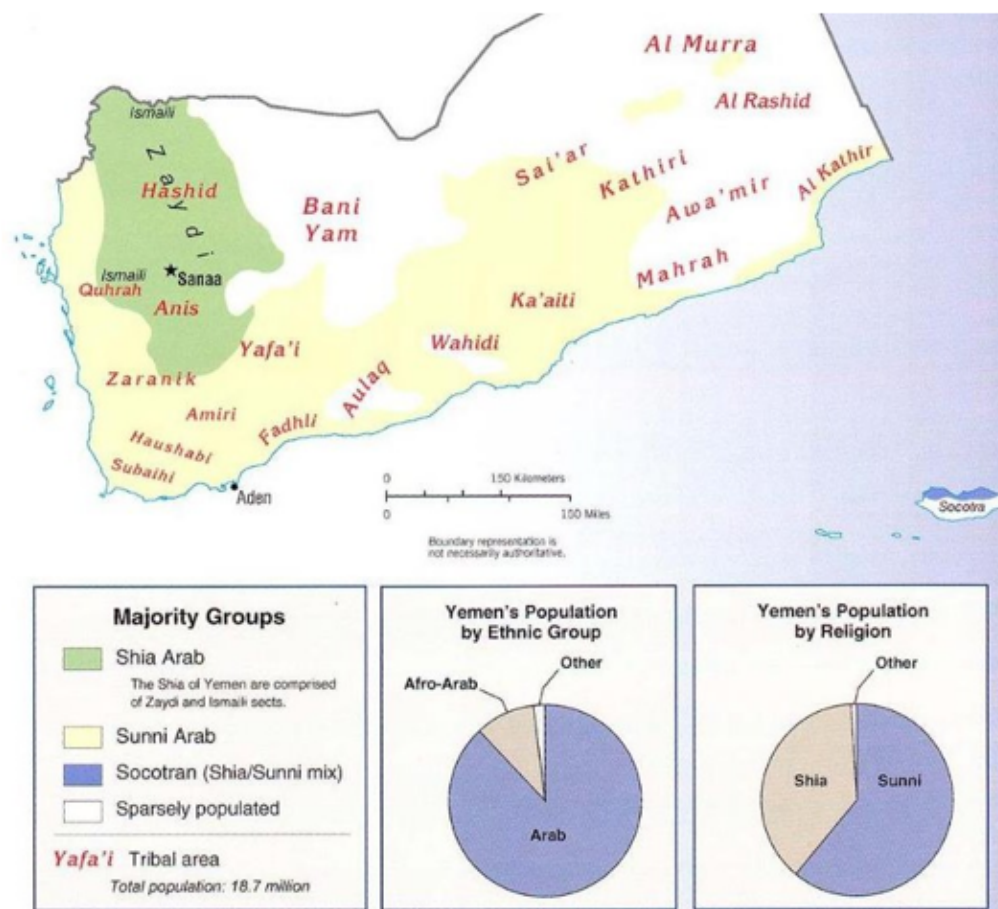
する部族に給与を支払っていたため、不満が生じた。そのため、様々な部族民兵が政府軍と衝突したり、互いに衝突したりした。その結果、アルカイダとの戦いを装って部族間の紛争が起こることもあった。2016年、Chatham House は、紛争を通じて、誰が誰と戦っているのかについて多くの混乱があったと書いている。

場合によっては、部族集団がより広い地域を支配することもある。例えば、Oxford Research Group は2019年に、広大な Hadramawt 州は北部と内陸部（Wadi Hadramawt）ではイエメン政府が支配しているが、南部では Hadramawt 部族連合（HTC）が主導権を握っていると書いている。2013年12月以降、両者の間で軍事衝突が数回起きている。ICG は2020年に、HTC は主にイエメン政府と STC からの自治権維持を望んでおり、UAE は HTC を支援する可能性があると言及している。複数の情報筋は、Hadramawt は主に石油収入で自治を維持していると述べている。そうすることで、Hadramawt はイエメン政府と南部の独立要求を拒絶する独自のアイデンティティを確立しつつある。

2020年のCarnegie財団によると、オマーンとの国境にある Mahra 州では、地元の部族グループや民兵が大きな影響力を持っている。UAE と STC は既に、この地域の支配権を得ようと実りのない試みを行っている。2017年以降、サウジアラビアはそこに足場を築こうとしており、2019年には一部の港と国境を制圧した。サウジアラビアは一部の部族を拘束し、外部の民兵をこの地域に呼び込むことができたが、それでも部族グループの利益と影響力を考慮しなければならない。一方、オマーンはサウジアラビアの存在を脅威とみなし、反サウジアラビア寄りの部族を支援している。そのため部族集団は親オマーンと親サウジアラビアに分かれているが、相互の部族統制メカニズムによって州の安定は保たれている。

イエメンの他の地域とは異なり、特にフーシ派の支配地域では、部族の影響力は著しく抑制されていた。フーシ派は、部族の弱体化を自らの支配を強化する手段として利用した。その際、彼らはしばしば分断統治技術を用い、弱い人物を部族指導者に任命し、部族との合意を破棄した。こうして彼らは、Hashid や Bakil のような北部部族の影響力を長期にわたって大幅に縮小させた。フーシ派はまず部族グループと同盟を結び、それが後に紛争に発展することもあった。例えば、2012年以降、フーシ派は主に Saleh 前大統領の仲介で北部の Hajour 族と協定を結んでいた。しかし、2017年のSalehの死後、フーシ派と Hajour 族の間に緊張が生じ、2019年3月には激しい軍事衝突にまで発展した。この中でフーシ派は Hajour を軍事的に撃破した。

The map below shows the traditional regions of the main tribes:



Map 2--Yemeni tribes¹⁰⁷

(後略)

【ベルギー難民及び無国籍者弁務官事務所報告：イエメン・治安情勢
(2023年11月30日)】

移動の自由について

ベルギー難民及び無国籍者弁務官事務所報告より抜粋

4.3 移動の自由

Carnegie 財団は 2020 年に、イエメンでの戦闘が異なる地域を互いに孤立させていると書いている。実際には、紛争地域が拡大し、地域の主体が様々な地域を支配することで、移動の自由を制限する内部国境が形成されている。Carnegie 財団は、そのような内部国境の例をいくつか挙げている。例えば、フーシ派が支配する Taiz 北部から、Hadi 政権が支配する中央部への移動は困難である。これらの地帯間の検問所はしばしば閉鎖されているため、峠を通る代替ルートを取らなければならない。これらは徒歩でしか通

行できないため、わずか数キロの距離を何時間もかけて移動することになる。さらに、Carnegie 財団によると、イエメン北部と西部の住民は、STC が旅行者の流入を制限しているため、Aden への移動がますます困難になっているという。Aden 空港への立入りを希望する者は、有効な航空券を所持し、Aden には滞在しないと宣言すれば、自由に入国できる。

Carnegie 財団によると、アル・フーシの支配地域では、町と町を結ぶ道路に数十の検問所がある。武装した男たちはそこで旅行者の書類をチェックし、荷物を検査する。こうしたチェックの際、彼らは通常、訪問先の人物や機関が用意した書類を要求する。こうすることで、フーシ派は別の紛争当事国の人間がその地域を旅行するのを阻止したいのだ。Carnegie 財団によると、必要な条件を満たさない旅行者は逮捕される危険があるという。フーシ派は、自国領内の検問所に加え、支配地域の対外国境にも検問所を設置しており、国際的に承認された政府の検問所と向かい合うように設置されている。

USDOS の 2022 年と 2023 年の人権報告書は、治安部隊、反政府勢力、部族グループ、民兵が主要道路に検問所を設置していることに触れている。多くの地域、特に中央権力の外にある地域では、武装した部族グループが、時には他の秩序を守る勢力のメンバーとともに、移動の自由を制限している。そうすることで、彼らはしばしば旅行者を身体的虐待、恐喝、窃盗、身代金目当ての短期誘拐の対象とする。「拉致被害者母の会」は 2022 年に、検問所でも恣意的な逮捕が行われていると述べている。

SAM は 2022 年と 2023 年に、イエメン国内の移動の自由は、旅行者を恐喝し嫌がらせをする様々な武装グループによって設置された検問所によって妨げられていると書いている。SAM の観察によると、このような罪を犯しているのは、主にフーシ派であり、彼らが支配する地域に検問所を設置している。SAM によれば、その過程で、身体的虐待、性的暴力、民間人の殺害事件も起きているという。Mwatana はまた、イエメンでは移動の自由が制限されていると 2022 年に書いている。

USDOS と Mwatana は、女性が移動の自由に対してさらなる制限に直面していることにも触れている。制限の程度は地域によって異なり、保守的な地域では女性に対する制限が最も厳しい。その際、2022 年、フーシ派の検問所では、女性に対し、男性の親族の同伴を義務付ける、いわゆるマフラム制度を遵守するよう圧力が強まっている。2023 年 2 月、フーシ派はマフラムなしで旅行していたとして、さらに 3 人の女性を逮捕した。ACAPS は 2023 年 8 月、様々な情報筋から、フーシ派は 2023 年、フーシ派支配地域内で女性が旅行する際のマフラムの要求について、若干厳しくなくなったと聞いたと述べている。フーシ派の支配地域から他の地域へ移動する場合は、依然としてマフラムが必要であり、国内外の市民社会組織で働く女性もマフラムが必要である。

イエメンでは、地元の秩序維持勢力をめぐる状況が複雑であることに留意すべきである。Carnegie 財団の調査によると、フーシ派が支配する地域では、フーシ派が秩序サービスを支配し、構造的な監視が行われている。地元の部族指導者の役割は疎外され、フ

フーシ派は監督官（musharafeen）のシステムを通じて、同地域の治安部隊を統制している。さらに、彼らは信頼できない治安部隊のメンバーを入れ替える。イエメンの他の地域では、状況はもっと複雑である。Saleh 政権時代には、地方の法執行のほとんどは、政府の支援を受けた民兵（通常は部族混合）が、軍隊、警察、共和国防衛隊といった国家機関と協力するハイブリッド方式で行われていた。フーシ派が支配していない地域では、部族指導者やいわゆる aqil が法と秩序に責任を持ち、中央政府の役割は大幅に縮小されている。Carnegie 財団はこの点について、現地の法執行者は中立ではなく、通常は政治的な色彩を持ち、より広範な保護ネットワークの中に収まっている傾向があると指摘している。その上、同じ地域で異なる法執行機関が活動することもある。例えば、ある法執行機関のセキュリティー・クリアランスが、同じ地域で活動し、そこに検問所を設置している別の法執行機関に認められないことがある。

Carnegie 財団によれば、このような現実の中で、個人的なつながりや「信頼のネットワーク」は、物事を成し遂げるための重要な要素である。最後に、Carnegie 財団は、警察のような制度的な秩序維持力は都市部に多く存在するが、農村部では部族の指導者が依然として重要な法執行者であると指摘している。

【ベルギー難民及び無国籍者弁務官事務所報告：イエメン・治安情勢
（2023年11月30日）】

恣意的逮捕、殺人や強制失踪等の違法行為について

米国国務省報告より抜粋

（前略）

政府は、人権侵害を行った可能性のある政府関係者を特定し、処罰するための信頼できる措置を取らなかった。

フーシ派、部族民兵、テロ集団（アラビア半島のアルカイダや ISIS の現地支部など）を含む非政府組織は、重大な虐待を平然と行った。フーシ派は国家資源を没収し、ビジネス部門に「税金」を徴収し、人道支援を横流しした。フーシ派はかつての反腐敗当局の残党を悪用し、反体制派を抑圧した。北部におけるフーシ派の支配は、虐待や汚職に対する政府の調査能力を著しく低下させた。

第1項 個人の尊厳の尊重

A. 恣意的な生命剥奪及びその他の不法又は政治的動機による殺害

政府、政府支持者、反政府軍、テロリスト及び外国軍が恣意的又は違法な殺人を犯したという多数の報告があった。

2012 年に大統領令第 140 号によって設立された国家人権侵害疑惑調査委員会（国家委員会）は、「全ての紛争当事者による人権侵害」の疑惑について正式な調査を開始す

ることを任務とする政府内の主導機関である。2022 年 8 月から 7 月 31 日までの報告期間に、国家委員会は全国で 76 件の超法規的殺害の疑惑を調査した。国家委員会は、15 件が政府の支援を受けた軍と治安部隊によるもので、35 件がフーシ派によるものであることを明らかにした。

現地の人権 NGO の Mwatana は、アラブ首長国連邦 (UAE) の南部暫定評議会 (STC) が支援する勢力が、この 1 年間に記録した 8 件の事件で、フーシ派が 5 件の事件で責任を負っていると報告した。

国家委員会は、2 月 18 日、イエメン共和国政府 (ROYG) に報告をした第 170 防空旅団に所属する Omar Abdul Basit Ha'il al-Qadsi が、Ta'iz 県 al-Noor 市で Anwar Abdul Fattah Hassan al-Soufi を射殺したと報告した。軍の検察は al-Qadsi の逮捕状を発行したが、さらなる捜査のために司法への出頭を強制しなかった。

(中略)

3 月 30 日、国内外の報道機関は、フーシ派勢力がインターネット上で「al-Mukhol」の名で知られる活動家 Hamdi Abdul Razaq を拘束し、拷問し、殺害したと報じた。フーシ派勢力は、フーシ派指導部とイランとの関係についてソーシャルメディア上で批判的な発言をしたため、彼を拘束したとされる。

国家委員会の報告によると、3 月 16 日、Qais Saleem Musfir al-Munbah は、フーシ派が管理する検問所で身元確認のために止められた。al-Munbah が身分証明書を持っていないと説明すると、フーシ系の治安部隊は通行を拒否し、身分証明書を持って戻るよう主張した。彼が検問所を迂回しようとしたところ、フーシ派の警備員が彼を射殺した。

B. 失踪

政府、反政府勢力、フーシ派、テロリスト、外国勢力による、あるいはそのための失踪が多数報告された。Mwatana は、この 1 年間に 102 件の強制失踪があったことを報告し、41 件は ROYG に忠実な治安部隊によるもの、9 件は Mwatana が統合軍 (UAE が支援する反フーシ武装グループを指す包括的な用語) と呼ぶもの、2 件はサウジアラビアが主導するプロ政府国際連合によるものであるとした。Mwatana は、49 件の失踪をフーシ派によるものとし、1 件の失踪をどの紛争当事者によるものとも断定できなかった。Mwatana は、全ての関係者による完全な数はもっと多いだろうと指摘した。

2021 年 10 月以来、フーシ派に拘束されている米国大使館の現職及び元現地職員の 11 人の行方については、年末までに最新情報は得られなかった。年末の時点では、どの職員も犯罪で「起訴」されていない。

ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) は、UAE の支援を受けた勢力、特に STC が、2 つの非公式の拘禁施設で個人を恣意的に逮捕し、強制的に失踪させたと報告した。

「拉致被害者の母親の会」は 7 月の報告書で、2022 年に民間人が行方不明になったケースを 56 件記録しており、そのうち 41 件がフーシ派、8 件が STC の治安部隊、3 件が ROYG 傘下の治安機関、4 件が統合軍に連れ去られたとしている。政府がこれらの行

為を防止、調査、処罰するために多大な努力をしたという報告はなかった。

C. 拷問、その他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つけるような待遇や刑罰、その他の関連する虐待

憲法と法律は拷問やそのような行為を禁じているが、政府高官や政府軍、外国軍、フーシ派、テロリストが、ジャーナリストや人権擁護者（HRD）、移民などに対してそのような虐待を行ったという信頼できる報告がある。法律には拷問の包括的な定義はなかったが、拷問で有罪判決を受けた者に最高 10 年の懲役刑を認める規定があった。Mwatana は、この 1 年間に 57 件の拷問やその他の非人道的・品位を傷つける扱いを記録したと報告し、その原因を ROYG に忠実な勢力に 21 件、統合軍に 21 件、サウジアラビア主導の連合軍に 5 件、フーシ派に 9 件とした。国連イエメン専門家パネル（POE）は 2 月の報告書で、イエメンの当事者が拷問やその他の形態の虐待に関与していると評価した。これらの虐待の犠牲者の中には、ジャーナリスト、人権擁護活動家、移民も含まれていた。

（中略）

虐待を調査し訴追する効果的なメカニズムの欠如を含め、政府治安部隊の不処罰は重大な問題であった。治安機関に対する市民の統制は弱かった。政府、STC、フーシ派がこれらの虐待に対する説明責任措置をとったという情報はなかった。

【米国国務省報告：2023 年人権慣行に関する国別報告書：イエメン
（2024 年 4 月 23 日）】

ヒューマン・ライツ・ウォッチより抜粋

紅海攻撃に関する発言の後、sanaa の判事が拘束される

（ベイルート）フーシ派がイエメンの首都 Sanaa に住む判事を逮捕したのは、紅海におけるフーシ派の行動を批判する X（ツイッター）への投稿が原因である可能性が高いと、ヒューマン・ライツ・ウォッチは本日発表した。フーシ派は Ansar Allah としても知られ、イエメンの支配地域で彼らを批判する人々を脅迫、拘束、投獄している。

（中略）

令状も明確な罪状もなしに人を逮捕することは、イエメンの刑事手続法第 132 条の違反である。イエメンの法律では、裁判官にも更なる法的保護がある。1991 年のイエメン司法権限法第 87 条は、「最高司法評議会からの正式な令状がない限り、裁判官は逮捕又は一時的に拘留されるべきではない」と述べている。

Qatran 判事の逮捕は、表現の自由に対する人々の権利に対するフーシ派による弾圧の広範なパターンの明らかな一例であり、活動家や政敵とみなされる人々に対する虐待のパターンでもフーシ派勢力は、活動家、ジャーナリスト、学生を恣意的に拘束、失踪、暴行、拷問しており、公正な裁判、自由、安全に対する権利を侵害し、しばしば表現の

自由とは無関係な根拠のない違反で起訴してきた。

最近では、フーシ派は、2022年8月12日にTaizzでフーシ派勢力によってスパイ容疑で強制失踪させられた35歳の人権活動家Fatima al-Arwaliに死刑判決を下した。al-Arwaliには十分な弁護人へのアクセスが提供されておらず、当局は面会や電話を求める家族の要求を繰り返し拒否している。

フーシ派はまた、組織的にバハイ教徒を逮捕・失踪させ、亡命させてきた。最近では、バハイの集会に出席していた17人を強制的に失踪させた。1月25日現在、この17人のうち5人が恣意的に拘束されたままである。

【ヒューマン・ライツ・ウォッチ：イエメン：フーシ派を批判した判事が逮捕される
(2024年1月30日)】

ベルギー難民及び無国籍者弁務官事務所報告より抜粋

3.4. 恣意的な拘束と失踪

米国国務省(USDOS)は、2022年と2023年の報告書の中で、イエメンの全ての当事者は、恣意的な逮捕、拘禁、敵対者の失踪の罪を犯していると述べている。フーシ派とイエメン政府の双方によって、政敵、NGOスタッフ、批判的なジャーナリストが失踪させられたという報告がある。さらに、他の紛争当事国も失踪の罪を犯している。イエメンの人権団体Mwatanaは、紛争当事者が敵対組織との関与を疑ったために、個人が強制失踪させられることがしばしばあると書いている。一般的に、加害者には不処罰があり、その過程で被害者は拘留中に不当な扱いを受ける深刻なリスクに直面している。イエメンの人権団体Abductees Mothers Associationやジュネーブの人権団体SAMも、恣意的な逮捕や失踪における不当な扱いや拷問の深刻なリスクに言及している。

国連イエメン専門家パネルは、2021年の報告書の中で、恣意的な拘束と失踪を観察し続けていると記している。全ての当事者が恣意的な拘束と失踪を犯しており、敵対勢力や特定の宗教集団のメンバーであると認識した人々を標的にし、処罰するために恣意的な拘束と誘拐を行っている。さらに、恐怖の風潮を通じて自分たちの権威を強固なものにするためにも利用されている。

イエメンの人権団体Mwatanaは、2020年6月にイエメンにおける恣意的な拘束と失踪に関する報告書を発行している。Mwatanaは2016年以降、1,605件の恣意的拘束と770件の失踪を記録している。Mwatanaによると、イエメン政府は282件の恣意的拘束と90件の失踪に責任があり、フーシ派は904件の恣意的拘束と353件の失踪に責任がある。最後に、UAEとその関連グループは、419件の恣意的拘束と327件の失踪に責任がある。2021年、Mwatanaは297件の恣意的拘束を記録したが、そのうち125件はフーシ派、108件は政府系勢力、48件はSTCによるものであった。さらにMwatanaは、2021年に141件の強制失踪を数えた。フーシ派が49件、政府派が40件、STCが38件であ

った。2022 年について、Mwatana は 307 件の不法拘留と 190 件の失踪を確認した。このうち、159 件の不法拘束と 71 件の失踪は、フーシ派によるものであった。STC による不法拘束は 46 件、政府支持者によるものは 38 件であった。さらに、Hadramawt では、政府支持勢力による強制失踪が 40 件、統合軍によるものが 13 件、Shabwa 国防軍によるものが 9 件、UAE 支持の民兵によるものが 8 件あった。

2021 年、人権団体 SAM は、過去 6 年間で、フーシ派の刑務所で 9,810 件、当時の Hadi 政権の刑務所で 445 件、STC の刑務所で 392 件の市民が拘束・失踪された事件を記録したと記した。2021 年度、SAM は、フーシ派による 650 件、STC による 250 件、イエメン政府による 70 件の恣意的拘束を記録した。失踪に関して、SAM は、2021 年にフーシ派で 141 人、STC で 55 人、イエメン政府で 15 人が立ち往生したと述べた。2022 年については、SAM は 539 件の恣意的逮捕と強制失踪を記録した。

イエメンの NGO「拉致被害者の母親の会」は、2022 年に 442 件の恣意的逮捕と 54 件の強制失踪を記録している。恣意的逮捕のうち、フーシ派が 324 件、セキュリティ・ベルト部隊が 102 件、政府に忠誠を誓う軍が 8 件、統合軍が 8 件であった。強制失踪のうち、41 件がフーシ派、8 件がセキュリティ・ベルト部隊、3 件が政府軍、4 件が統合軍によるものであった。同協会によれば、強制失踪者は違法な拘束場所に拘束されており、それは反体制派の家だけでなく、学校、モスク、行政機関の地下室などである。

国家人権侵害調査委員会（NCIAVHR）は、イエメンにおける人権侵害を調査するために、国際的に承認されたイエメン政府によって設立された組織であるが、2023 年 7 月の報告書の中で、2022 年 8 月から 2023 年 7 月までの期間に、689 件の恣意的な拘禁と失踪を確認し、監視したと記している。ここでは、フーシ派が 516 件の責任を負い、国際的に承認された政府と関連する民兵が 152 件の事件に関与している。2021 年 7 月～2022 年 7 月の期間、NCIAVHR は 859 件の恣意的な拘束と失踪を確認し、そのうち 665 件はフーシ派、166 件は国際的に承認された政府と関連する民兵に起因するとした。

【ベルギー難民及び無国籍者弁務官事務所報告：イエメン・治安情勢
(2023 年 11 月 30 日)】

フーシ派による強制徴兵について

ノルウェー出身国情報センターより抜粋

2 フーシ派武装勢力への勧誘

2021 年 2 月の Armed Conflict Location and Data Project (ACLED) の報告書の中で、著者は、フーシ派運動の武装勢力は約 20 万人で構成されていると言われ、その 3 分の 2 は 2015 年以降にリクルートされたと指摘している (Carboni 2021)。正規部隊のほか、特殊部隊や部族民兵なども含まれている。フランスの OFPRA は同年の報告書で、

この 20 万人のうち約 3 分の 1 が本来のイエメン正規軍からの「脱走兵」だと述べている。しかし、OFpra はその出典を明示しておらず、以前フーシ派と同盟関係にあった Ali Abdullah Saleh 前大統領に忠誠を誓った部隊なのか、現在フーシ派に支配されている軍隊の他の部隊なのか、あるいはその他の部隊なのかも明らかにしていない (DIDR 2021, p. 4)。

Michael Knights、Adnan al-Gabardi、Casey Coombs の 3 人は、2022 年の記事で同様の数字を使っており、フーシ派は「社会のより貧しい部分」から 13 万人をリクルートしたと述べている。同記事で著者は、政権を握る前の 2014 年、フーシ派は交渉を通じて、彼らの給与を賄うために 4 万人の兵士を公的組織に組み込むことを求めたと指摘している (Knights, al-Gabardi & Coombs 2022, pp. 11-13)。この 4 万人が政権奪取前のフーシ派の兵力のどの程度の割合を占めていたかは特定されていない。

情報源によれば、2015 年以降、フーシ派勢力は大きな損害を被っている (UNSC 2022, p. 134)。Landinfo は、2023 年 6 月からのイエメンの治安状況に関するテーマ別メモの中で、ACLED から入手可能な数字のレビューを紹介している。これによると、2015 年から 2022 年までのイエメンにおける民間人以外の死者は約 142,000 人である。これにはフーシ派だけでなく、全ての紛争当事者が含まれている (Landinfo 2023, p. 18)。2022 年のサウジアラビアの新聞『アラブ・ニュース』の記事は、フーシ派は過去 2 年間、特に Marib で非常に大きな損害を被っており、そのため「枯渇した」隊列を埋めるために募集を増やさなければならないという事実と言及している (al-Batati 2022)。アラブ・ニュースはもちろん、2015 年以来、戦争におけるフーシ派のカウンターパートが支配する新聞であり、したがって、状況について与えられたイメージを提示する明確な動機を持っている。同時に、他の情報源も、Marib の戦闘で大きな損害が出たこと、そのために増員を余儀なくされたことを指摘している (Horton 2021)。

2019 年 1 月の国連イエメン専門家パネルの報告書によれば、新兵はまず 6 か月から 8 か月の期間、前線に派遣され、その後多くは復員して帰国する (UNSC 2019, p. 82)。新兵がこの時点で兵役の終了を選択できるかどうか、また、これが全ての新兵に適用されるものかどうかは明記されていない。いずれにせよ、フーシ派武装勢力の成長は、紛争を通じて多大な犠牲者を出していること、また多くの者の兵役期間が限られていることと相まって、2015 年以降、数万人がフーシ派武装勢力にリクルートされたことを示していることは明らかである。

また、入手可能な情報源の間では、フーシ派が子供を含むリクルートを非常に重視しているという点で、大方の合意が得られている (EASO 2019; Horton 2021; Becker 2022; EUAA 2022; Johnson 2023)。情報源によれば、フーシ派はこの努力に成功しており、常に新兵を前線に送り込むことができているということである (Knights 2018, p. 18; Alasrar 2022; UNSC 2022, p. 134)。

2022 年 4 月以降、戦争の激しさはかなり減少しているにもかかわらず (Landinfo 2023,

p. 6)、入手可能な情報源によれば、フーシ派は徴兵を続けているだけでなく、激化させている。ヒューマン・ライツ・ウォッチは今年 2 月 13 日付けの記事で、フーシ派自身が「過去 3 か月で」7 万人以上の兵士を新たにリクルートしたと主張していると指摘している (HRW 2024)。アルジャジーラは 2024 年 2 月の記事で、サナ戦略研究センターの研究者の言葉を引用し、フーシ派は 2023 年 10 月以降、最大 15 万人をリクルートしたと見積もっているが、この数字は非常に高いと思われる (Salhani 2024)。勧誘の激化は、ガザでの戦争に対する怒りが、パレスチナ解放のための闘争と主張されるものに勧誘するために利用されているという点で、部分的には日和見のように見える (al Batati 2023; HRW 2024)。

3 フーシ派の勧誘方法

フーシ派運動は、強制を含め、武装勢力への勧誘に様々な戦略を用いている。さらに、いくつかのケースでは、たとえ明示的な武力行使が行われなくても、現実に関与している人々は、勧誘されることを避ける可能性をほとんど、あるいは全く持っていないようである。この結果、以下に述べるように、強制的な勧誘と自発的な勧誘を明確に区別することが困難な場合がある。

入手可能な情報源によると、フーシ派運動のリクルート戦略における主な要素は以下のとおりである。

- ・教化とプロパガンダ：学校制度や独自のサマーキャンプを通じて、フーシ派運動は子供たちに自らのイデオロギーを教え込み、子供たちを武装勢力に勧誘しようとしている。大人も講座やその他のフォーラムに参加し、そこでグループのイデオロギーを教え込まれ、その後、運動の勢力にリクルートされる。フーシ派はメディアも積極的に利用し、支配下にある住民からリクルートしている。
- ・貧困と人道的状況：イエメンの荒廃した経済と、多くの人々にとっての不安定な人道的状況は、フーシ派が兵士たちに見返りに与える食料と支払いを意味し、多くの人々がリクルートされる可能性がある、あるいは現実には代替手段がないことを意味する。情報筋によると、フーシ派はこのような状況を作り出す、あるいは維持することに積極的に貢献しており、また、緊急援助へのアクセスを、新兵獲得のための圧力をかける手段として利用している。
- ・公務員への圧力：フーシ派が支配する国家機関の職員は、同運動のイデオロギーに関する講座に出席し、場合によっては同運動の勢力に加わることを期待されたり、圧力をかけられたりしている。
- ・フーシ派の支配下にある部族や地域・近隣に割り当てられた定数：いくつかのケースで、フーシ派は特定の部族や地域・近隣から獲得しなければならない新兵の数にノルマを設定していると伝えられている。
- ・社会的弱者を標的にした圧力と強制：情報源によると、特定の少数民族に属する人々、移民や難民、囚人や拘禁者などの社会的弱者が、強制的に動員されたり、運

動に参加するよう圧力をかけられたりしている。

- ・子供の強制リクルート：情報源によると、フーシ派は大規模に子供を強制リクルートしており、主に男児だが、場合によっては女兒も連行している。

(中略)

4 フーシ派の支配地域で国民皆兵制は導入されたか？

2020 年 5 月、中東モニター紙は、フーシ派が「民間人の強制徴兵」を命じたと書いた。命令の内容は、記事の中で次のように説明されている (Middle East Monitor 2020)。

イエメンのフーシ派は、サウジアラビア主導の連合軍と UAE が支援する部隊との戦闘に協力するため、彼らの支配下にある地域の若者を対象に強制徴兵を開始した。

同民兵組織は、首都 Sana'a の各地区から 4 人の民間人を集め、戦場に送る前に銃器の使い方を訓練するよう命令を出した。

言い換えれば、一定の年齢範囲内の全員、あるいは一定の年に生まれた全員が運動の軍隊に徴兵されなければならないという意味での普遍的徴兵制の問題はなく、むしろ地域／部族ごとに割り当てが設定されている。これは、3.4 節で述べたように、よく知られた慣行である。

2022 年 11 月、フーシ派運動が支配地域の全公務員を対象に導入した行動規範に関する Laila Lutf al-Thawr の記事の中で、al-Thawr は次のように書いている (al-Thawr 2023)。

従業員はまた、「国や民族の敵に対して明確な立場をとり、国民動員活動に積極的に参加する」ことになっている。これは、イラクの人民動員軍のように、数百万人の戦闘員を擁する大衆軍を建設しようとする運動があれば、いつでも強制徴兵されることを意味する。これに対する抵抗は立場の曖昧さ、つまり反逆罪とみなされる。

Landinfo の理解では、これは実際に起こったことではなく、招集される可能性を指している。一方、公務員は徴用の企てや圧力にさらされている。

Landinfo は、フーシ派の支配地域における普遍的な徴兵制に言及した他の情報源を発見していない。したがって、フーシ派の支配下にある地域では、戦闘年齢にある全ての男性が徴兵されているわけではないが、この年齢層の男性は、子供や場合によっては少女と同様に、徴兵の企てや圧力、場合によっては強制にさらされているようである。

(中略)

6 フーシ派武装勢力への参加を拒否する人々への制裁

次章で述べるように、様々な情報筋によれば、フーシ派はいくつかのケースで武力を行使して兵士、特に少年兵を強制的に徴兵している。同時に、情報源によれば、フーシ派はまた、勧誘を拒否する者に対する制裁を含め、物理的な武力を行使することなく、武装勢力への参加について圧力をかけたり、強要したり、現実には人々から現実的な選択肢を奪っている。以下に述べるように、入手可能な情報源によれば、フーシ派武装勢力への参加を拒否する個人は、以下の制裁を受ける危険があるという。

- ・本来受け取るはずだった食糧配給や緊急援助を受けられなくなる。とりわけ、フーシ派軍への参加に反対する子供の親に影響が及ぶ。
- ・コース／サマーキャンプへの参加や兵士になることを拒否した子供の家族は、学費を払わなくて済むなど、フーシ派当局からの経済的支援を受けられなくなる危険性がある。
- ・フーシ派への動員につながるフーシ派の訓練プログラムへの参加を拒否する政府職員は、手当を失ったり職を失ったりするリスクがある。
- ・また、フーシ派の訓練プログラムへの参加を拒否する個人は、逮捕・拘束される危険もある。国連専門家パネルは、2人の女性が逮捕され、性的暴力を受けたとされるケースに言及している。
- ・フーシ派の支配下にある刑務所の受刑者は、フーシ派のコースに参加したり、武装勢力に加わったりしない限り、釈放されない危険性がある。
- ・首長国の新聞「The National」は、ある村で住民がフーシ派の勧誘を阻止したため、5人の市民がフーシ派に殺害されたとされる事件を紹介している。
- ・フーシ派は、武装勢力に入らなければ人を殺すか誘拐すると脅しており、誘拐による強制徴用も何度か行っているという。

【ノルウェー出身国情報センター：イエメン：フーシ派運動部隊への徴兵と強制徴用
(2024年3月11日)】

UNHCR より抜粋

(前略) フーシ派勢力への参加や前線への派遣を拒否すると、深刻な影響が生じると報告されている(注釈 73)。脱走兵の処遇に関して入手可能な情報は限られており、厳罰を示す逸話的な証拠もある(注釈 74)。

(後略)

注釈 73: 「(2020 年) 7 月、フーシ派は Amran 州で、前線でフーシ派戦闘員への参加を拒否したムハマシーン 4 人を殺害し、1 人を負傷させた」；米務省、2020 年人権慣行に関する国別報告書：イエメン、2021 年 3 月 30 日。「無差別砲撃の標的となったコミュニティや、税金の支払いや戦線への参加を拒否した部族民やコミュニティ指導者が、フーシ派の監督によって殺害されたり拉致されたりしたとの報告は、過去 2 年間で大幅に増加している」(強調)；ACLED, The Myth of Stability: フーシの支配地域における内紛と抑圧、2021 年 2 月 9 日、p. 6。「イエメン中部の男性村民がフーシ派反政府勢力の強制徴用を拒否したため、女性を含む 5 人の民間人が殺害され、数十人が負傷した。反政府勢力はイエメン中部 Damar 県 Al Hada 地区の Al Masaqira 村に到着したが (...)、地元の人々は彼らに加わることを拒否した」；The National、イエメンのフーシ派、村が徴兵運動を拒否した後、5 人を殺害、2019 年 12 月 16 日。ACLED『フーシ派の支配に

対する部族抵抗の高まり』(2019年3月7日)も参照。

注釈 74 : 2021 年 2 月、フーシ派の指導者が脱走兵を追跡・捕獲する「現場チーム」の結成を命じたと報じられた ; Asharq Al Awsat、戦場から逃走した戦闘員追跡のためのフーシ派専門部隊、2021 年 2 月 24 日。2020 年 9 月、「フーシ派民兵は、Marib と al-Jawf 県で前線から逃亡した兵士の家族に対し、戦闘配置に戻らなければ、子供たちが厳しい懲罰的措置を受けることになる」と警告した。(…) 武装勢力が逃亡した地区のフーシ派の監督者は、逃亡者の家族に厳しい警告を発し、フーシ派のキャンプに戻らない者には重大な処罰が下されると脅した。」 ; Asharq Al-Awsat、フーシ派が戦線から逃れた武装勢力の家族を脅している (2020 年 9 月 23 日)。

【UNHCR : イエメンへの帰還に関する UNHCR の立場—更新 I (2021 年 10 月)】